

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第1回）議事要旨

1 日 時 平成30年2月21日（水） 14：30～17：00
（休憩15：30～16：00）

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（会長）、渡辺 美代子（副会長）、五神 真（第三部会員）、
五十嵐 仁一（特任連携会員）
（欠席） 小林 傳司（第一部会員）、小林 いずみ（特任連携会員）
（事務局） 山本局長、西澤参事官、糸川参事官、酒井参事官補佐、高橋参事官補佐、
脇企画課課長補佐、鳥生審議専門職

4 議事要旨

（1）役員を選出について

- ・互選により、委員長に山極委員が選出され、委員長により、副委員長に小林いずみ委員、幹事に渡辺委員が指名された。欠席の小林いずみ委員については、後ほど本人の意思を確認することとなった。

（2）今期の方針・活動について

- 山極委員長より本分科会の設置趣旨及び審議事項の説明があった。要旨は以下の通り。
 - ・本分科会では、産業界と学術がどう連携していけばいいのか、あるいは現状はどうなのかを審議していきたい。学術会議はあらゆる分野の全ての研究者が揃っており、大学や企業研究所等の組織ではなく研究者サイドとして、どのように産業界に向き合っていくかが検討可能である。まずは、時機に遅れず、どういうことを、どういうところに言っていけばいいか、ということについて意見交換を行いたい。
- 上記の趣旨に沿って意見交換があった。要旨は以下の通り。
 - ・提言等が実際に政策に反映されているかについては疑問がある。提言や声明以外の方法が必要ではないかと思っている。
 - ・社会にはマスコミを通じて知ってもらうことになる。マスコミに学術会議のことをよく知って貰わなければならないと考えている。
 - ・日本の科学技術政策は戦略が整っていない。現状のデータについては科学者が責任を以て提供し、将来計画を提案すべきではないか。そのための産業界の現状把握や、意見のすり合わせを行わないと、日本の研究力はどんどん落ちていくのではないか。
 - ・大学の強みは、あらゆる分野のあらゆる研究者が揃っていることにある。分野を越えたあらゆる知識を総動員出来るというメリットが上手く伝わっていないように思う。
 - ・産学官連携については、国、都市、地方及び地方間でも事情は全く違う。そこでグッドプラクティスをまとめ、モデルケースとして発展させていくのが良いのではないか。
 - ・研究者は論文を書いて終わりの面がある。その次にイノベーションを起こし、発信していくにはどうすればよいか、について提言していく必要があるのではないか。
 - ・課題の見える化について、企業も行っているが、大学から提案があれば良いと思う。そのためには、研究と企業の現場を繋げる場を作らなければならない。
 - ・日本の社会・産業構造が大きく変わろうとしているこの転換期にきちんとした意見を言っていかなければならず、大学はそのような社会システムを変える駆動力になり得る。
 - ・学問の時間スケールは実学・実業とは違う。経済活動はショートレンジにならざるを

得ない。経済活動や資本主義を維持しながら経済を循環させていくには、タイムスケールをたくさん持っている大学が長期ビジョン作りに協力することが考えられる。全国の国立大学のインフラとしての価値が、産業構造を転換するときにどれだけ役に立つかを、きちんと新しいアイデアを出すことで示すことが重要である。

- これまで、大学中心の科学者からの提言と産業界からの提言は多々出されてきたが、産学共同で提言した例は皆無である。産学共同で、日本にとってメリットのある提言ができれば、官の賛同も得て実現できる可能性はある。

- 次回は6月6日（水）10：00～12：00に開催され、審議に必要な資料があれば渡辺幹事に連絡することとなった。

以 上